

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本セラミック株式会社

コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 谷口 義晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 米澤 泰

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 0857-53-3600
平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	16,738	27.8	2,386	134.1	2,452	91.8	1,636	78.0
21年12月期	13,101	△19.4	1,019	△45.2	1,278	△27.9	919	248.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	64.50	—	4.6	6.1	14.3
21年12月期	36.12	—	2.6	3.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 2百万円 21年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	40,664	36,488	85.8	1,427.48
21年12月期	39,348	37,558	91.2	1,410.04

(参考) 自己資本 22年12月期 34,900百万円 21年12月期 35,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	4,530	83	△1,745	9,011
21年12月期	3,474	△3,714	△642	6,637

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	381	41.5	1.1
22年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	488	31.0	1.4
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		27.2	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,750	5.9	1,350	19.0	1,400	16.2	800	11.5	32.72
通期	18,000	7.5	2,800	17.3	2,900	18.3	1,800	10.0	73.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 26,312,402株 21年12月期 26,312,402株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 1,863,679株 21年12月期 863,019株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	14,781	31.4	1,169	299.3	1,293	91.6	772	51.9
21年12月期	11,252	△22.1	292	△70.7	674	△47.6	508	△50.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	30.45	—
21年12月期	19.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	38,720	38,720	34,978	34,978	90.3	1,430.68	1,430.68	
21年12月期	37,315	37,315	35,941	35,941	96.3	1,412.26	1,412.26	

(参考) 自己資本 22年12月期 34,978百万円 21年12月期 35,941百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、業況の変化などにより上記に記載されております予想とは大きく異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の我国を含む世界経済は、振興各国の経済成長に伴う需要の増加を背景とした生産の増加、国内においては緊急経済対策の効果もある程度みられたことから前半好調に推移し、後半におきまして急速な円高、国内のデフレ懸念や経済対策の終了、先進国の雇用環境や金融不安などで先行き不透明感が残り景気拡大にやや陰りが見えるものの前半に引き続き堅調に推移しました。

この様な状況の中で当社グループでは、

- イ. 自動車業界向けのセンサ受注が安定的に推移し、猛暑による家電業界向けのセンサの受注増加、エコポイント等によるデジタル家電の生産増加に伴い関連製品の生産拡大に対応しています。
- ロ. センサ搭載製品の裾野を拡大させるための製品開発、受注活動に注力しております。
- ハ. 厳しいコスト削減要求にこたえる為の社内体制の整備、取引条件見直しなどにより資金回転の効率化を図るなど経営効率の向上に取り組んでおります。

この様な活動の結果、売上高は電機業界、自動車業界向け製品の受注販売が増加した事から16,738百万円（前年同期比27.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は売上高が増加したことに加え、部材費用の圧縮、固定費の上昇抑制などを推し進め2,386百万円（前年同期比134.1%増）となりました。

経常利益は、営業利益の増加と為替差損の影響から2,452百万円（前年同期比91.8%増）となりました。当期純利益は貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことから1,636百万円（前年同期比78.0%増）となりました。

(所在地別セグメントの状況)

イ. 日本

国内電機各社からの受注回復に伴い売上高は13,216百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は売上高の増加と部材コストの圧縮等に伴い2,370百万円（前年同期比84.7%増）となりました。

ロ. 英国

英国地域につきましても、受注状況が改善したことから売上高は114百万円（前年同期比46.6%増）となっております。営業利益は3百万円（前連結会計年度は18百万円の営業損失）となりました。

ハ. アジア

当該地域の経済規模の拡大に伴い受注が増加しておりますが、同時に価格競争も厳しく売上高は3,248百万円（前年同期比19.0%増）となりました。営業利益につきましては売上高の増加と固定費上昇の抑制により1,216百万円（前年同期比85.6%増）となりました。

ニ. 米国

米国地域工場のアジア地域への進出が進んでいることとドル安による為替の影響から売上高は159百万円（前年同期比5.4%増）となりました。営業利益は15百万円（前年同期比498.9%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気先行き不透明感が当面続き事業環境は極めて厳しいものと判断しております。

そのような状況のなか、当社グループでは

- イ. グループ各社におきまして、各社の生産、営業体制の見直しを進めより効率を高めた体制を構築しこの厳しい事業環境に対応して参ります。
- ロ. 市場競争の厳しい製品の生産販売体制再構築を進め、利益確保のできる体制を高めて参ります。
- ハ. センサ、フェライト等当社の生産する製品を組み込んだモジュール品の取り扱い増加を鋭意進め、当社製品の利用分野の拡大を進めて参ります。
- ニ. MEMS技術の確立を早期に進め、当社製品に応用していくことにより競争力を強化して参ります。

平成23年12月期通期業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	18,000百万円
営業利益	2,800百万円
経常利益	2,900百万円
当期純利益	1,800百万円

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル＝85円を想定しており、為替差損益は見込んでおりません。上記の見通しは現時点で判断できる一定の前提に基づいており、実績は見通しと異なる場合があります。

その主な要因としましては、

イ. 為替レートの変動

ロ. 当社の事業に関連する地域の需要動向、資源の供給状況並びに経済状況の変化などがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,548百万円増加し27,833百万円となりました。その主な要因は、関係会社での有価証券取り崩しにより同勘定が402百万円減少しましたが、生産の増加に伴い、たな卸資産が398百万円増加し、取引条件の見直しや有価証券からの振替等により、現金及び預金が1,345百万円増加したことなどです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ231百万円減少し12,831百万円となりました。その主な要因は減価償却により有形固定資産が686百万円減少、その他保有目的の投資有価証券の取得に伴い同勘定が404百万円増加したことなどです。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円増加し40,664百万円となりました。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,386百万円増加し4,176百万円となりました。その主な要因は、支払条件見直しにより支払手形及び買掛金が1,574百万円増加、未払法人税等が所得の増加の影響により424百万円増加したことなどです。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,069百万円減少し36,488百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益の増加のため1,238百万円、自己株式が公開買い付けにより1,255百万円、為替換算調整勘定が868百万円それぞれ増加したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が2,289百万円、減価償却費1,190百万円、仕入債務の増加1,514百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加117百万円、たな卸資産の増加501百万円、法人税等の支払額201百万円などにより全体では4,530百万円の収入（前連結会計年度は3,474百万円の収入）となりました。前連結会計年度末に比べ1,056百万円の収入増となりましたが、その主な要因は税金等調整前当期純利益が941百万円増加したこと、たな卸資産が1,678百万円増加したこと、仕入債務が1,506百万円増加したことなどが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得638百万円、投資有価証券の取得616百万円等により全体で83百万円の収入（前連結会計年度は3,714百万円の支出）となりました。前連結会計年度末と比較して3,797百万円の収入増となりましたが、その主な要因は定期預金の払い戻しによる収入が純額で4,144百万円増加したことなどです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出1,255百万円、当社による配当金の支払額382百万円などにより全体で1,745百万円の支出（前連結会計年度は642百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加しましたが、その主な要因は市場買い付けによる自己株式の取得による支出が1,254百万円増加したことなどです。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,374百万円増加し、残高は9,011百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	88.6	91.4	91.2	85.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.0	58.1	74.3	86.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上に努め、事業の発展の基礎となる財務体質の強化、今後の投資のための内部留保の充実を進めると共に、株主各位へは経営環境を配慮して按分した利益配分を行うこととしております。

この方針に基づき決算状況を勘案した適切な株主還元の実行を行っていき考えであり、従来から株式分割、増配、記念配当、自社株購入などを適宜実施して参りました。

内部留保金につきましては、企業価値を更に高めるため、新製品の開発、製品改良、生産設備の合理化に投資して参ります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき普通配当を1株当たり20円を予定しております。

なお、次期の年間配当額については、業績予想を踏まえ1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の様なものがありますが、これに限定されるものではありません。

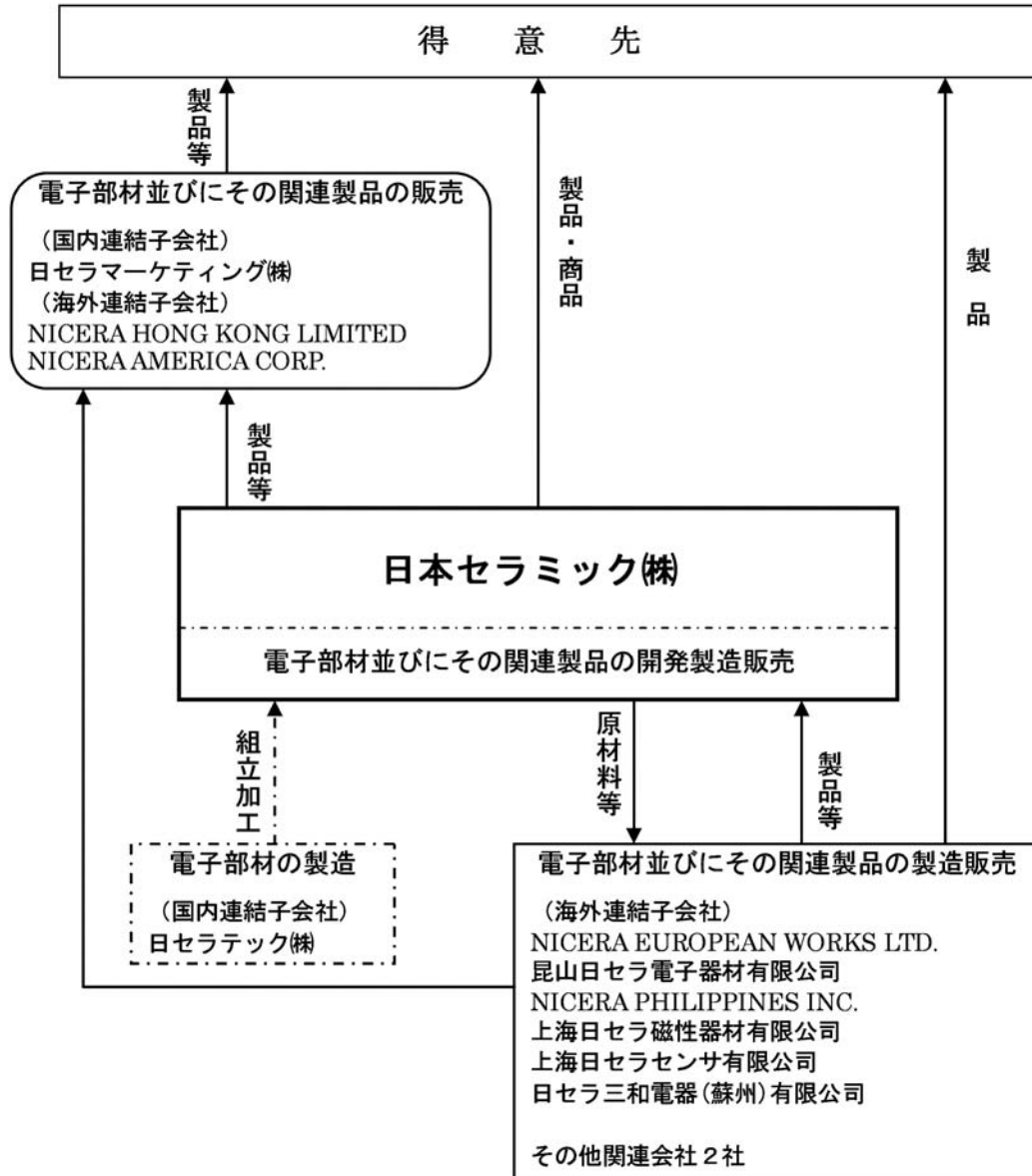
- ① 当社グループの製品は顧客企業を通じ全世界へ供給されます。そのため世界各国の経済変動の影響をうける可能性があります。
- ② 当社グループでは全ての事業活動において環境を重視し、企業をとりまく様々な法令に従っております。これらの法令等に違反した場合は当社グループの信用を失うだけでなく、業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ③ 当社グループで研究開発によって得られた成果については、特許、その他の知的財産権によって保護を進めておりますが第三者からその権利を侵害された場合、或いは当社が第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ④ 当社グループでは新製品の開発、生産能力の増強のため、研究開発、工場建設、生産設備等への投資を進める必要がありますが、これらにより、経費、償却費負担が増加します。また、これらの投資計画が計画どおり進まない場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ⑤ 当社グループの生産は、国内、中国、フィリピン、英国で行っておりますが、そのうち主な生産国は中国であります。そのため、同国内の社会情勢、或いは予期し得ない法律、税制、規則の変更、不利な政治経済要因、電力不足などのインフラ面からの生産への影響、人材確保面での困難等のリスクを内在しております。
- ⑥ 当社グループでの販売活動は当社が中心となっております。当社（単体）の売上高のうち39%は輸出売上であり、そのうち55%は外貨建てとなっております。輸出売上高は、近年日本国内での売上高が増加したことにより低下しておりますが、今後も今程度の輸出は継続していくものと思われまます。当社グループは、海外生産が中心であり、輸入との相殺である程度為替リスクは軽減されますが、すべて排除できるものではありません。急激また大幅な為替変動などがあつた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 当社グループの製品のうち、赤外線センサ、超音波センサは近年家電業界、自動車業界向けに出荷が増加しております。また、モジュール部門は国内の照明メーカー向けの出荷が中心であります。そのため、国内外の個人消費の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ⑧ 当社グループの主要な原材料は、フェライト、セラミックの素材原料、電子部品などであります。近年は電子部品のウエイトが高くなっておりますが、需要の増加、原油価格の高騰により、材料価格は上昇傾向にあります。当社グループでは、これらを極力コストダウンにより吸収していく計画であります。これら原材料価格の動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
- ⑨ 当社の製品のうち、特にフェライト・コアについては中国国内企業が増加しており、それらの企業の生産するフェライト・コアの価格がかなり安いことから、当社グループのフェライト・コアの価格も低下傾向にあります。当社グループでは、採算の取れるアイテムの選択、新材質の開発等により採算を確保していく方針ですが、予測し難い業界動向による製品価格の下落が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本セラミック㈱）、子会社11社及び関連会社1社により構成され、セラミックセンサ、フェライト、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、真価のある製品を造り、その製品を社会に納めることにより人類に貢献しながら、経営の真髓を極めるべく精進していくことを経営の基本方針としております。

換言致しますと、真に価値のある有形・無形の製品を役職員一団となって創造し、顧客に安心と満足を与えることにより、事業の一層の繁栄のための代価を頂き、株主の皆様には配当金等での利益還元を図り、そしてその発展的展開意欲を振興するために必要な従業員の生活の糧を獲得しながら、顧客・株主・従業員等で構成される社会に貢献して参ります。

この基本方針を実現するための基本政策として、

- ① 当社が培ってきた電子部品メーカーとしての技術的ノウハウ、人的ノウハウ及び国内、海外での生産で培ってきた生産ノウハウを併せ持つ社会的存在価値のあるメーカーとして常に新しい事業分野を開拓する。
 - ② 当社が世界的にトップシェアの位置にあるセンサ分野では、更なるシェアの向上と新しい用途開発を強力に推進していく。
 - ③ 現在当社が生産しているセンサ、フェライト・コアを最大限利用した生活弱者、子女、高齢者に優しい、便利で安全、且つ、親切的な製品の開発を進める。
 - ④ 製品の設計段階からコスト分析を徹底し、生産設備については内製化を進め、生産は国内外を問わず、その時代で競争力のある地域で行う。
 - ⑤ 有限な資源を有効活用し、環境に過剰な負荷の掛からない事業活動を推進する。
- 以上を掲げて推進しております。

(2) 目標とする経営指標

自己資本比率	60%以上
経常利益率	20%以上

- ① 当社は、当社クラスの規模の会社では大規模会社に比べ経済状況等外部要因が経営に与える影響が大きく、そのため純資産はできるだけ充実させる必要があると考えております。その基準として自己資本比率60%以上という目標を掲げております。
- ② 当社は、創業以来経常利益率30%以上を維持し業容を拡大して参りましたが、現在は残念ながら下回っております。事業環境が大変厳しい中、創業時のベンチャー精神に立ち戻った事業活動が必要と考えており、まずは経常利益率20%以上という目標を掲げております。

平成22年12月	自己資本比率	85.8%
	経常利益率	14.6%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

地球規模且つ急速に経済活動が収縮し、事業環境は極めて厳しい状況となっております。この様な状況の中で存続していくには、より効率的な生産体制の構築と市場が要求する新製品への取り組みに一層傾注していくことが必要と考えております。

① 生産体制

当社グループは、生産活動は顧客の要求を実現すると共に、当社へ利益をもたらす地域で行うことを基本に考えており、従来より海外生産に前向きに取り組んで参りました。その結果、現在の当社グループの生産の中心は中国になっております。現在多くの企業が中国進出を進めておりますが、当社は25年前から中国生産を行ってきております。この間に蓄積された現地での経営ノウハウ、人脈等が無形の資産となり当社グループの利益の源泉となっております。今後もこれらの力を最大限に活かして、中国現地工場での生産体制の一層の効率化を進めていく一方、他地域での生産体制の強化も進め、地球的視野から生産地と消費地の調和を図って参ります。その一環として、フィリピン現地法人の工場能力の増設を行い生産品目を拡大しております。また、国内においては、これらの量産工場に移管する前の開発製品の生産体制の確立等を目指す工場を構築し、この工場を各量産工場のマザー工場としてグループ全体の生産体制を強化して参ります。

② 新製品の開発

当社グループでは、市場での競争力を高めていくためにフェライト、セラミックの新材質の開発、既存製品の改良新機種の開発、新製品の開発を常に続けており、そのために研究所及び事業部門の中に技術部署を設けております。技術部署は市場に直結する主要製品部門毎に設置し、顧客ニーズを汲み取りながら新製品の開発、改良に取り組んでおります。また、センサ等の当社製品を組み込んだモジュール品の開発を鋭意進め、市場に提供して参ります。研究所におきましては、現在の主要製品とは別に今後当社の核となる製品の開発に取り組んでおります。また、製品の競争力を一層高めていくために、鳥取大学、鳥取県、鳥取市と協定を結び、MEMS技術の確立を進めて参ります。

③ 営業体制

近年アジア地域、特に中国国内での需要が増加してきており、子会社NICERA HONG KONG LIMITEDでの営業活動を従来の本社指導から現地中心の体制に変更致しました。また、当社グループの中国国内子会社の事業は生産が中心でありましたが、中国国内での需要増加に対応するため、販売活動のウエイトを高めるなどアジア、中国地域での営業体制の強化を進めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,162	17,508
受取手形及び売掛金	4,285	4,308
有価証券	2,239	1,836
たな卸資産	3,250	3,648
繰延税金資産	106	207
その他	247	372
貸倒引当金	△6	△48
流動資産合計	26,285	27,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,409	7,243
減価償却累計額	△2,225	△2,546
建物及び構築物 (純額)	5,184	4,697
機械装置及び運搬具	11,092	10,385
減価償却累計額	△9,004	△8,844
機械装置及び運搬具 (純額)	2,088	1,541
土地	2,634	2,634
建設仮勘定	70	464
その他	1,989	1,834
減価償却累計額	△1,750	△1,643
その他 (純額)	238	190
有形固定資産合計	10,216	9,529
無形固定資産		
土地使用権	590	526
その他	16	14
無形固定資産合計	607	541
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839	2,243
出資金	96	90
長期貸付金	251	228
繰延税金資産	288	410
その他	192	383
貸倒引当金	△430	△595
投資その他の資産合計	2,238	2,760
固定資産合計	13,062	12,831
資産合計	39,348	40,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	887	2,462
設備関係支払手形	—	130
未払金	361	383
未払法人税等	54	478
賞与引当金	15	25
役員賞与引当金	10	15
その他	306	567
流動負債合計	1,635	4,063
固定負債		
退職給付引当金	90	95
役員退職慰労引当金	15	17
長期未払金	47	—
固定負債合計	154	112
負債合計	1,789	4,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	15,543	16,781
自己株式	△1,146	△2,402
株主資本合計	36,672	36,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△102
為替換算調整勘定	△782	△1,651
評価・換算差額等合計	△787	△1,754
少数株主持分	1,673	1,588
純資産合計	37,558	36,488
負債純資産合計	39,348	40,664

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	13,101	16,738
売上原価	10,027	11,898
売上総利益	3,074	4,840
販売費及び一般管理費		
発送運賃	202	323
販売手数料	75	75
貸倒引当金繰入額	2	48
役員報酬	58	65
給料及び賞与	478	503
旅費及び交通費	51	52
減価償却費	197	190
支払手数料	83	79
研究開発費	485	659
その他	419	456
販売費及び一般管理費合計	2,054	2,453
営業利益	1,019	2,386
営業外収益		
受取利息	220	161
受取配当金	8	15
持分法による投資利益	3	2
負ののれん償却額	1	—
為替差益	26	—
その他	41	57
営業外収益合計	302	237
営業外費用		
為替差損	—	125
減価償却費	39	37
その他	3	9
営業外費用合計	43	172
経常利益	1,278	2,452
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	29
補助金収入	51	42
その他	—	5
特別利益合計	71	78

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	32
固定資産除却損	1	11
投資有価証券売却損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	197
特別損失合計	2	240
税金等調整前当期純利益	1,348	2,289
法人税、住民税及び事業税	297	634
法人税等調整額	△15	△155
法人税等合計	281	478
少数株主利益	147	174
当期純利益	919	1,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,241	10,241
当期末残高	10,241	10,241
資本剰余金		
前期末残高	12,033	12,033
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12,033	12,033
利益剰余金		
前期末残高	15,160	15,543
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△381
当期純利益	919	1,636
その他	△27	△16
当期変動額合計	382	1,238
当期末残高	15,543	16,781
自己株式		
前期末残高	△1,146	△1,146
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,255
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△1,255
当期末残高	△1,146	△2,402
株主資本合計		
前期末残高	36,290	36,672
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△381
当期純利益	919	1,636
自己株式の取得	△1	△1,255
自己株式の処分	0	—
その他	△27	△16
当期変動額合計	381	△17
当期末残高	36,672	36,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28	△97
当期変動額合計	△28	△97
当期末残高	△5	△102
為替換算調整勘定		
前期末残高	△968	△782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	185	△868
当期変動額合計	185	△868
当期末残高	△782	△1,651
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△945	△787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	157	△966
当期変動額合計	157	△966
当期末残高	△787	△1,754
少数株主持分		
前期末残高	1,652	1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20	△84
当期変動額合計	20	△84
当期末残高	1,673	1,588
純資産合計		
前期末残高	36,998	37,558
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△381
当期純利益	919	1,636
自己株式の取得	△1	△1,255
自己株式の処分	0	—
その他	△27	△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	178	△1,051
当期変動額合計	559	△1,069
当期末残高	37,558	36,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,348	2,289
減価償却費	1,041	1,190
負ののれん償却額	△1	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△226	△176
固定資産売却損	0	32
固定資産除却損	1	11
売上債権の増減額 (△は増加)	195	△117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,177	△501
仕入債務の増減額 (△は減少)	7	1,514
その他	34	90
小計	3,572	4,557
利息及び配当金の受取額	293	175
法人税等の支払額	△391	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,474	4,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,627	△19,611
定期預金の払戻による収入	12,509	20,638
有価証券の取得による支出	△404	—
有価証券の売却による収入	2,323	—
有価証券の償還による収入	—	404
有形固定資産の取得による支出	△2,371	△638
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△81	△117
投資有価証券の取得による支出	△191	△616
投資有価証券の売却による収入	107	—
その他	19	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,714	83

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△1,255
配当金の支払額	△509	△382
少数株主への配当金の支払額	△151	△107
少数株主の増資引受による収入	20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	△1,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△829	2,374
現金及び現金同等物の期首残高	7,466	6,637
現金及び現金同等物の期末残高	6,637	9,011

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他（工具、器具及び備品） 2年～15年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から機械装置について耐用年数を変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 土地使用権 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他（工具、器具及び備品） 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 土地使用権 同左 ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社並びに一部の在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、すなわち3ヶ月以内の定期預金、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンド等を含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)														
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">出資金 91百万円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">出資金 85百万円</p>														
<p>※2. 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	394百万円	機械装置及び運搬具	31百万円	計	426百万円	<p>※2. 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	101百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	その他 (工具、器具及び備品)	1百万円	計	119百万円
建物及び構築物	394百万円														
機械装置及び運搬具	31百万円														
計	426百万円														
建物及び構築物	101百万円														
機械装置及び運搬具	16百万円														
その他 (工具、器具及び備品)	1百万円														
計	119百万円														
<p>3. 偶発債務</p> <p>(協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">松田安正(松田安鉄工所) 9百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>(協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">松田安正(松田安鉄工所) 3百万円</p>														
<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 19百万円</p>	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 43百万円</p>														
<p>※5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,037百万円	仕掛品	1,180百万円	原材料及び貯蔵品	1,031百万円	<p>※5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,031百万円	仕掛品	1,300百万円	原材料及び貯蔵品	1,316百万円		
商品及び製品	1,037百万円														
仕掛品	1,180百万円														
原材料及び貯蔵品	1,031百万円														
商品及び製品	1,031百万円														
仕掛品	1,300百万円														
原材料及び貯蔵品	1,316百万円														
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000百万円	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000百万円		
当座貸越極度額の総額	3,000百万円														
借入実行残高	—														
差引額	3,000百万円														
当座貸越極度額の総額	3,000百万円														
借入実行残高	—														
差引額	3,000百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">2百万円</div>	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">7百万円</div>
※2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 485百万円	※2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 659百万円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 28百万円 その他（工具、器具及び備品） 4百万円 <hr/> 計 32百万円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他（工具、器具及び備品） 0百万円 <hr/> 計 1百万円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 その他（工具、器具及び備品） 4百万円 無形固定資産 0百万円 <hr/> 計 11百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,312	—	—	26,312
合計	26,312	—	—	26,312
自己株式				
普通株式（注）	862	1	0	863
合計	862	1	0	863

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	509	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	381	利益剰余金	15	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,312	—	—	26,312
合計	26,312	—	—	26,312
自己株式				
普通株式（注）	863	1,000	—	1,863
合計	863	1,000	—	1,863

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	381	15	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	488	利益剰余金	20	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）
現金及び預金勘定 16,162百万円	現金及び預金勘定 17,508百万円
有価証券勘定 2,239百万円	有価証券勘定 1,836百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 11,360百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,333百万円
株式及び償還期間が3ヶ月 を超える債券等 Δ 404百万円	現金及び現金同等物 9,011百万円
現金及び現金同等物 6,637百万円	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運営に必要な資金を通常の営業キャッシュフローから調達する事を基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金などで運用し、設備投資などで一時的に多額の資金が必要な場合は、その時点での経営環境によって市場あるいは銀行借入により調達を行うこともあります。デリバティブ、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては会社規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理すると共に、定期的な与信の見直し顧客財務状況の確認を行ないリスク軽減に努めております。

有価証券及び投資有価証券は、MMFなどの短期金融商品、業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に市場価格や発行体の財務状況などを把握する事で管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金と未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり変動リスクに晒されておりますが、適時流動性預金残高の管理と資金繰りを把握する事によってリスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,508	17,508	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,308	4,308	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,076	4,076	—
(4) 長期貸付金	228		
貸倒引当金(*)	△228		
	—	—	—
資産計	25,893	25,893	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,462	2,462	—
(2) 設備関係支払手形	130	130	—
(3) 未払金	383	383	—
(4) 未払法人税等	478	478	—
負債計	3,455	3,455	—

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFなどは短期間で決済される物であり時価は帳簿価格と近似していることから当該帳簿価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)設備関係支払手形、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,508	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,308	—	—	—
合計	21,816	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	371	406	34
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	824	825	0
	小計	1,196	1,231	35
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	220	176	△43
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	220	176	△43
	合計	1,416	1,408	△8

2. 売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
110	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,713
フリー・ファイナンシャル・ファンド	101
マネー・リザーブ・ファンド	20
非上場株式	3
その他	831
合計	2,670

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	80	51	29
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	826	825	0
	小計	906	877	29
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	954	1,156	△202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	954	1,156	△202
	合計	1,861	2,033	△172

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 14</p> <p>棚卸資産評価損 27</p> <p>貸倒引当金 9</p> <p>賞与引当金 6</p> <p>棚卸資産未実現利益 71</p> <p>その他 6</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 136</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>関係会社留保利益 29</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）の純額 106</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金 173</p> <p>固定資産除却損 70</p> <p>減損損失 494</p> <p>固定資産未実現利益 45</p> <p>退職給付引当金 33</p> <p>その他 7</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計 825</p> <p>評価性引当額 $\Delta 429$</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 396</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>有価証券評価差額 $\Delta 3$</p> <p>固定資産圧縮積立金 88</p> <p>特別償却準備金 22</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計 107</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）の純額 288</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 41</p> <p>棚卸資産評価損 31</p> <p>貸倒引当金 32</p> <p>賞与引当金 10</p> <p>棚卸資産未実現利益 97</p> <p>その他 11</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 223</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>関係会社留保利益 14</p> <p>その他 0</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）の純額 207</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金 240</p> <p>固定資産除却損 69</p> <p>減損損失 485</p> <p>固定資産未実現利益 34</p> <p>退職給付引当金 33</p> <p>その他 7</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計 871</p> <p>評価性引当額 $\Delta 420$</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 450</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>有価証券評価差額 $\Delta 69$</p> <p>固定資産圧縮積立金 90</p> <p>特別償却準備金 19</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計 40</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）の純額 410</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>当社の法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>外国税額控除 $\Delta 3.7$</p> <p>子会社の法定実効税率差異 $\Delta 15.2$</p> <p>関係会社留保利益 2.2</p> <p>その他 $\Delta 2.8$</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>当社の法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>外国税額控除 $\Delta 1.2$</p> <p>子会社の法定実効税率差異 $\Delta 16.6$</p> <p>関係会社留保利益 0.6</p> <p>その他 $\Delta 2.3$</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.9</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,143	77	2,729	151	13,101	—	13,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,112	1	5,371	0	6,485	△6,485	—
計	11,255	79	8,100	151	19,587	△6,485	13,101
営業費用	9,972	98	7,445	149	17,664	△5,582	12,082
営業利益(△損失)	1,283	△18	655	2	1,923	△903	1,019
II 資産	18,395	119	13,513	42	32,071	7,277	39,348

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,216	114	3,248	159	16,738	—	16,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,567	1	6,562	0	8,132	△8,132	—
計	14,784	115	9,810	159	24,870	△8,132	16,738
営業費用	12,413	112	8,594	144	21,264	△6,913	14,351
営業利益	2,370	3	1,216	15	3,606	△1,219	2,386
II 資産	18,530	114	13,450	38	32,134	8,530	40,664

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… 中国、フィリピン

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	982	1,202	基礎研究開発部門及び当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	17,528	18,670	当社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	欧州	極東、アジア	北南米	計
I 海外売上高（百万円）	833	5,443	539	6,815
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	13,101
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.4	41.5	4.1	52.0

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	欧州	極東、アジア	北南米	計
I 海外売上高（百万円）	989	6,176	568	7,734
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	16,738
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.9	36.9	3.4	46.2

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、ポルトガル等

(2) 極東、アジア……中国、台湾、タイ、マレーシア等

(3) 北南米……アメリカ、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,410.04円	1株当たり純資産額	1,427.48円
1株当たり当期純利益金額	36.12円	1株当たり当期純利益金額	64.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	37,558	36,488
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,673	1,588
（うち少数株主持分）	(1,673)	(1,588)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	35,884	34,900
期末の普通株式の数（千株）	25,449	24,448

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益（百万円）	919	1,636
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	919	1,636
期中平均株式数（千株）	25,449	25,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結財務諸表に関する注記事項の開示の省略

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,418	10,631
受取手形	1,266	1,175
売掛金	2,558	2,707
有価証券	1,834	1,836
たな卸資産	1,707	1,611
前渡金	0	—
前払費用	0	0
繰延税金資産	60	119
未収入金	217	145
その他	31	45
貸倒引当金	△27	△74
流動資産合計	17,068	18,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,236	5,235
減価償却累計額	△1,281	△1,569
建物(純額)	3,955	3,666
構築物	175	175
減価償却累計額	△91	△112
構築物(純額)	83	63
機械及び装置	3,316	3,535
減価償却累計額	△2,460	△2,920
機械及び装置(純額)	856	614
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	909	945
減価償却累計額	△819	△865
工具、器具及び備品(純額)	90	79
土地	2,634	2,634
建設仮勘定	68	369
有形固定資産合計	7,688	7,428
無形固定資産		
ソフトウェア	12	9
電話加入権	3	3
その他	1	0
無形固定資産合計	16	13
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839	2,243
関係会社株式	344	344
出資金	4	4
関係会社出資金	10,102	10,102
長期貸付金	251	228
破産更生債権等	178	366
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	238	372
その他	11	10
貸倒引当金	△430	△595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産合計	12,541	13,080
固定資産合計	20,247	20,522
資産合計	37,315	38,720
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	1,474
設備関係支払手形	—	130
買掛金	892	983
未払金	216	242
未払費用	65	91
未払法人税等	45	441
前受金	17	204
預り金	25	37
賞与引当金	14	23
役員賞与引当金	10	15
その他	—	4
流動負債合計	1,286	3,649
固定負債		
退職給付引当金	72	74
役員退職慰労引当金	15	17
固定負債合計	88	92
負債合計	1,374	3,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金	11,854	11,854
その他資本剰余金	179	179
資本剰余金合計	12,033	12,033
利益剰余金		
利益準備金	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	130	133
特別償却準備金	33	28
別途積立金	12,322	12,322
繰越利益剰余金	2,107	2,499
利益剰余金合計	14,817	15,208
自己株式	△1,146	△2,402
株主資本合計	35,946	35,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△102
評価・換算差額等合計	△5	△102
純資産合計	35,941	34,978
負債純資産合計	37,315	38,720

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	10,607	14,005
商品売上高	645	775
売上高合計	11,252	14,781
売上原価		
商品期首たな卸高	57	66
製品期首たな卸高	1,086	679
当期商品仕入高	530	575
当期製品仕入高	4,817	5,612
当期製品製造原価	3,338	4,892
他勘定受入高	388	639
合計	10,219	12,466
他勘定振替高	2	3
商品期末たな卸高	66	37
製品期末たな卸高	679	589
売上原価合計	9,471	11,835
売上総利益	1,781	2,945
販売費及び一般管理費		
発送運賃	115	147
販売手数料	76	75
役員報酬	58	65
給料及び賞与	293	320
賞与引当金繰入額	3	7
退職給付費用	3	5
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
福利厚生費	52	61
旅費及び交通費	15	15
賃借料	15	14
租税公課	98	94
減価償却費	164	159
支払手数料	57	49
研究開発費	440	608
その他	93	148
販売費及び一般管理費合計	1,489	1,775
営業利益	292	1,169
営業外収益		
受取利息	64	37
受取配当金	244	139
為替差益	13	—
雑収入	59	86
営業外収益合計	382	263
営業外費用		
為替差損	—	135
雑損失	—	4
営業外費用合計	—	140
経常利益	674	1,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	20	23
補助金収入	51	42
その他	—	2
特別利益合計	72	69
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	197
特別損失合計	0	197
税引前当期純利益	746	1,164
法人税、住民税及び事業税	220	519
法人税等調整額	17	△127
法人税等合計	237	391
当期純利益	508	772

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費	※1	1,087	33.3	2,051	41.4
II 労務費		761	23.4	687	13.9
III 外注加工費		745	22.8	1,318	26.6
IV 経費		668	20.5	901	18.1
当期製造費用	※2	3,263	100.0	4,959	100.0
期首仕掛品たな卸高		922		674	
合計		4,185		5,633	
他勘定へ振替高		172		41	
期末仕掛品たな卸高		674		699	
当期製品製造原価		3,338		4,892	

原価計算の方法

実際原価による総合原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	280	348

※2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
未収入金 (百万円)	172	41

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,241	10,241
当期末残高	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,854	11,854
当期末残高	11,854	11,854
その他資本剰余金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	179	179
資本剰余金合計		
前期末残高	12,033	12,033
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12,033	12,033
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	224	224
当期末残高	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	139	130
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	19
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△16
当期変動額合計	△9	3
当期末残高	130	133
特別償却準備金		
前期末残高	—	33
当期変動額		
特別償却準備金の積立	33	—
特別償却準備金の取崩	—	△4
当期変動額合計	33	△4
当期末残高	33	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	12,322	12,322
当期末残高	12,322	12,322
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,131	2,107
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△381
当期純利益	508	772
固定資産圧縮積立金の積立	—	△19
固定資産圧縮積立金の取崩	9	16
特別償却準備金の積立	△33	—
特別償却準備金の取崩	—	4
当期変動額合計	△24	391
当期末残高	2,107	2,499
利益剰余金合計		
前期末残高	14,817	14,817
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△381
当期純利益	508	772
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△0	390
当期末残高	14,817	15,208
自己株式		
前期末残高	△1,146	△1,146
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,255
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△1,255
当期末残高	△1,146	△2,402
株主資本合計		
前期末残高	35,947	35,946
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△381
当期純利益	508	772
自己株式の取得	△1	△1,255
自己株式の処分	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額合計	△1	△865
当期末残高	35,946	35,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△97
当期変動額合計	△28	△97
当期末残高	△5	△102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△97
当期変動額合計	△28	△97
当期末残高	△5	△102
純資産合計		
前期末残高	35,970	35,941
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△381
当期純利益	508	772
自己株式の取得	△1	△1,255
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△97
当期変動額合計	△29	△962
当期末残高	35,941	34,978

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による低価法から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1332 933 1422"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度から機械及び装置について耐用年数を変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	4年～8年	工具、器具及び備品	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1332 1412 1422"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	機械及び装置	4年～8年	工具、器具及び備品	2年～10年
建物	15年～50年													
機械及び装置	4年～8年													
工具、器具及び備品	2年～10年													
建物	15年～50年													
機械及び装置	4年～8年													
工具、器具及び備品	2年～10年													

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 9百万円</p> <p>※3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 19百万円</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	252百万円	未収入金	187百万円	流動負債		買掛金	591百万円	商品及び製品	746百万円	仕掛品	674百万円	原材料及び貯蔵品	286百万円	建物	16百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	125百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	150百万円	当座貸越極度額の総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000百万円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 3百万円</p> <p>※3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 43百万円</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	318百万円	未収入金	134百万円	流動負債		買掛金	602百万円	商品及び製品	627百万円	仕掛品	699百万円	原材料及び貯蔵品	283百万円	建物	16百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	125百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	150百万円	当座貸越極度額の総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000百万円
流動資産																																																																	
売掛金	252百万円																																																																
未収入金	187百万円																																																																
流動負債																																																																	
買掛金	591百万円																																																																
商品及び製品	746百万円																																																																
仕掛品	674百万円																																																																
原材料及び貯蔵品	286百万円																																																																
建物	16百万円																																																																
構築物	3百万円																																																																
機械及び装置	125百万円																																																																
工具、器具及び備品	4百万円																																																																
計	150百万円																																																																
当座貸越極度額の総額	3,000百万円																																																																
借入実行残高	—																																																																
差引額	3,000百万円																																																																
流動資産																																																																	
売掛金	318百万円																																																																
未収入金	134百万円																																																																
流動負債																																																																	
買掛金	602百万円																																																																
商品及び製品	627百万円																																																																
仕掛品	699百万円																																																																
原材料及び貯蔵品	283百万円																																																																
建物	16百万円																																																																
構築物	3百万円																																																																
機械及び装置	125百万円																																																																
工具、器具及び備品	4百万円																																																																
計	150百万円																																																																
当座貸越極度額の総額	3,000百万円																																																																
借入実行残高	—																																																																
差引額	3,000百万円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">△1百万円</div>	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">△0百万円</div>
※2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 売上高 1,119百万円 営業費用 当期商品仕入高 330百万円 当期製品仕入高 4,591百万円 当期製品製造原価 569百万円 (当期材料仕入高 569百万円) <hr/> 計 5,491百万円 営業外収益 受取配当金 236百万円 雑収入 27百万円 <hr/> 計 263百万円 特別利益 固定資産売却益 0百万円	※2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 売上高 1,571百万円 営業費用 当期商品仕入高 372百万円 当期製品仕入高 5,430百万円 当期製品製造原価 927百万円 (当期材料仕入高 927百万円) <hr/> 計 6,731百万円 営業外収益 受取配当金 124百万円 雑収入 84百万円 <hr/> 計 209百万円 特別利益 固定資産売却益 0百万円
※3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる 研究開発費 440百万円	※3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる 研究開発費 608百万円
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 計 0百万円	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 計 0百万円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <hr/> 計 0百万円	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 電話加入権 0百万円 <hr/> 計 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	862	1	0	863
合計	862	1	0	863

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	863	1,000	—	1,863
合計	863	1,000	—	1,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	
貸倒引当金	182	貸倒引当金	269
未払事業税	14	未払事業税	41
棚卸資産評価損	27	棚卸資産評価損	31
固定資産除却損	70	固定資産除却損	67
減損損失	65	減損損失	65
関係会社株式評価損	96	関係会社株式評価損	96
関係会社出資金評価損	91	関係会社出資金評価損	91
賞与引当金	5	賞与引当金	9
退職給付引当金	29	退職給付引当金	30
有価証券評価差額	3	有価証券評価差額	69
固定資産圧縮積立金	△88	固定資産圧縮積立金	△90
特別償却準備金	△22	特別償却準備金	△19
その他	10	その他	17
繰延税金資産小計	486	繰延税金資産小計	680
評価性引当額	△188	評価性引当額	△188
繰延税金資産合計	298	繰延税金資産合計	492
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	
法定実効税率 (調整)	40.4	法定実効税率 (調整)	40.4
外国税額控除	△6.5	外国税額控除	△2.4
試験研究費総額税額控除	△6.5	試験研究費総額税額控除	△5.8
その他	4.4	その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.8	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,412.26円	1株当たり純資産額	1,430.68円
1株当たり当期純利益金額	19.98円	1株当たり当期純利益金額	30.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,941	34,978
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,941	34,978
期末の普通株式の数(千株)	25,449	24,448

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	508	772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	508	772
期中平均株式数(千株)	25,449	25,372

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。